社会福祉充実残額算定シート

1．「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産（a）	602,568,653
負債（b）	163,403,442
基本金（c）	72,621,500
国庫補助金等特別積立金（d）	1
合計（a－b－c－d）	366,543,710

手入力（必須入力）するセルです（※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。）

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。（不明の場合は、記載要領に従って入力してください）

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

2．「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

（1）財産目録における貸借対照表価額

合計（a）	162,381,482

（2）対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計（b）	0

（3）合計

項目	金額
財産目録合計（a）	162,381,482
対応負債合計（b）	0
対応基本金（c）	72,621,500
国庫補助金等特別積立金（d）	1
合計（a－b－c－d）	89,759,981

3．「再取得に必要な財産」

（1）将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積（少数点以下第４位を四捨五入）	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率						自己資金比率				合計額
						①建設工事費デフレーター	②１㎡当たり単価上昇率				①、②のいずれか高い方の率	③一般的自己資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか高い方の率	
							一般的１㎡当たり単価（a）	当該建物の建設時の取得価額（b）	建設時延べ床面積（c）	a/（b/c）			建設時自己資金（d）	d/b		
（法人運営事業(本所)）	2005				24,237,423	1.092	250,000	72,621,500	-	-	1.092	22%	-	-	22.0%	5,822,798
（法人運営事業(本所)）	2006				410,631	1.071	250,000	456,256	-	-	1.071	22%	-	-	22.0%	96,752
（法人運営事業(北有馬)）	1995				454,218	1.076	250,000	454,219	-	-	1.076	22%	-	-	22.0%	107,522
（法人運営事業(有家)）	2003				947,517	1.117	250,000	987,000	-	-	1.117	22%	-	-	22.0%	232,842
（法人運営事業(有家)）	2000				469,999	1.094	250,000	470,000	-	-	1.094	22%	-	-	22.0%	113,119
（通所介護事業(有家)）	1999				123,017	1.097	250,000	123,018	-	-	1.097	22%	-	-	22.0%	29,688
（通所介護事業(有家)）	2006				100,269	1.071	250,000	165,900	-	-	1.071	22%	-	-	22.0%	23,625
（通所介護事業(有家)）	2006				80,405	1.071	250,000	133,035	-	-	1.071	22%	-	-	22.0%	18,945
合計																6,445,291

※　割合は小数点第4位四捨五入。

※　行が不足する場合は適宜追加すること。

（2）大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額（a）	一般的大規模修繕費用比率（b）	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕積額が不明な場合		合計額（①、②のいずれか）
				貸借対照表価額（c）	合計額②（（a×b）×c/（a+c））	
24,237,423	30%	-	-	48,384,077	4,844,455	4,844,455
410,631	30%	-	-	45,625	12,318	12,318
454,218	30%	-	-	1	0	0
947,517	30%	-	-	39,483	11,371	11,371
469,999	30%	-	-	1	0	0
123,017	30%	-	-	1	0	0
100,269	30%	-	-	65,631	11,900	11,900
80,405	30%	-	-	52,630	9,542	9,542
						4,889,586

（3）設備・車輌等の更新に必要な費用

合計	100,073,069

（4）合計

項目	金額
将来の建替費用	6,445,291
大規模修繕に必要な費用	4,889,586
設備・車輌等の更新に必要な費用	100,073,069
合計	111,407,946

4．「必要な運転資金」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	522,551,415	12	3	130,637,853

5．「計算の特例」

項目	金額		月数	合計額
年間事業活動支出	522,551,415	12	12	522,551,415

6．「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計
活用可能な財産	366,543,710	
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	89,759,981	612,311,396
再取得に必要な財産		
必要な運転資金		
計算の特例	522,551,415	
合計	-245,760,000	